

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21036	
事業名	教育課程等推進費						
評価担当課	所属名	教) 学校教育部 教育推進課					
	課長名	伊達 峰史	担当者名	渡辺 一生	電話番号	011-211-3891	
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	教職員が札幌市や各幼稚園・学校の教育課題に対応するための資質向上を図る。				
		長期	教員の指導力向上や確かな学力の保障等、本市の教育水準の維持・向上を図る。				
	取組内容	【目的】教員の指導力向上や確かな学力の保障等、本市の教育水準の維持・向上を図る。 【内容】各種研修事業のほか、学ぶ力の育成や豊かな心の育成、健やかな体の育成、人間尊重の教育、情報教育等の指導に関する研究、教育指導のサポートとなる指導資料の作成、産婦人科医等による児童生徒及び教員を対象とした性に関する講演等。					
	実施結果	新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の編成や学習指導に資する研究を推進するとともに、指導資料等を配付することや、人間尊重の教育や情報教育等に関する実践研究の成果を広く普及・啓発することにより、教職員の資質向上を図り、札幌市の教育水準の向上に寄与することができた。					
事業実施における工夫点	国が推進するGIGAスクール構想を踏まえ、1人1台のタブレット端末の活用を想定した教育課程の編成・実施に資するよう留意している。						
対象者	幼児児童生徒、教職員			開始	平成30年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、学習指導要領等						
他都市の状況	新学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、小中一貫教育や人権教育、帰国外国人児童生徒への支援など、それぞれの課題に応じた教育施策を展開している。						

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		16,292	71,000	47,127	54,000
うち特定財源		407	6,125	6,125	2,585
人工		8.0	8.0	8.0	6.9
人件費		57,600	57,600	57,600	49,680
計(事業費+人件費)		73,892	128,600	104,727	103,680
事業費の内訳	令和3年度決算	・報償費 30,470千円 ・費用弁償 404千円 ・普通旅費 637千円 ・需用費 5,499千円 ・役務費 750千円 ・保険料 672千円 ・業務委託費 4,573千円 ・会場使用料 785千円 ・備品購入費 2,013千円 ・その他 1,324千円			
	令和4年度予算	・報償費 18,752千円 ・費用弁償 568千円 ・普通旅費 5,697千円 ・特別旅費 800千円 ・需用費 8,595千円 ・役務費 400千円 ・保険料 770千円 ・業務委託費 10,100千円 ・会場使用料 5,318千円 ・備品購入費 3,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	適切な教育課程を策定し、推進している学校の割合			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	100	100	100	100	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	将来の夢や目標をもっている子どもの割合(小6)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	83.00%	85.00%	79.70%	85.00%	
成果指標2	指標名	将来の夢や目標をもっている子どもの割合(中3)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	70.00%	72.00%	64.50%	72.00%	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用しながら、各種研究協議会、研修会等を実施し、各学校では教育に関する最新の情報や実践事例を知ることができ、教員一人一人の資質・能力を高めることにつながった。 ・指導資料、手引を作成し教員に配布することで、実践的取組手法等の理解及び授業改善につながった。 			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種指導資料や研修会、研究協議会、研究開発事業等により、札幌市の教育課題や新学習指導要領の趣旨等について、教職員に周知することができており、適切であると考える。 			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事業や研究協議会の回数や内容、方法(オンライン等)を精査するとともに、現場の教職員に求められている指導資料の作成に努めるなど、効果的な取組を行っている。 			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の全面实施及び1人1台端末の整備において、市内教職員に対して必要な情報を提供することや、市内各校の適切な教育課程の編成に十分寄与していると捉えることができることから、教職員のニーズには応えることができていると考える。 			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	特になし				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市の教育課題や学習指導要領の趣旨等について、教職員に一定程度周知されていると捉えることができるとともに、各学校の教育課程が適切に編成されていると捉えることができるため。 				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 令和3年度の事業を継続していくとともに、感染症対策を講じつつ、人間尊重の教育を札幌市学校教育の基盤として、ICTを活用した教育、小中一貫した教育等について取り組んでいく見込み。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 事業内容の検証、成果を踏まえて、適切な予算請求を行う。			見直し効果額